

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	7.2	10.8	7.2	10.8			
市町村名	横芝光町	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	10,452,487	11,415,711	9,908,869	10,706,100	85.9	87.8					
人口	22年国調(人)	24,675	産業構造	×	×	×	×	×	543,618	709,611	543,618	709,611	(93.1)	(95.1)					
	17年国調(人)	25,981		×	×	×	×	×	70,402	33,384	473,216	676,227	6,605,299	6,270,449					
	増減率(%)	-5.0		×	×	×	×	×	159,460	159,460	401,220	524,961	0.53	0.55					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,658	第1次	17年国調	2,046	12年国調	2,227	×	2,400,439	2,454,461	4,786,493	4,695,084	12.0	12.6					
	22.03.31(人)	25,876	第2次		15.6	16.5		○	198,209	284,421	3,057,451	3,125,710	55.4	65.5					
	増減率(%)	-0.8				3,675	4,078					5,594,522	5,718,888						
面積(km ²)		66.91	第3次		28.1	30.1			7,881,307	8,283,353	7,881,307	8,283,353							
人口密度(人/km ²)		369				7,265	7,189					10,222,551	9,744,582						
世帯数(世帯)		8,278			55.5	53.1					6,978,252	6,933,312							
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,222,551	9,744,582	うち公的資金	6,933,312	6,933,312	債務負担行為額(支出予定額)	948,441	917,418	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	6,840	一般職員	191	639,659	3,349	土地開発基金現在高	27,490	27,422	積立金	1,476,670	1,075,450	財政調整基金	85,310	85,241	減債基金	85,310	85,241
	副市区町村長	1	5,463	うち消防職員	-	-	-	現在高	1,451,837	1,445,678	現在高	85,310	85,241	その他特定目的基金	1,451,837	1,445,678			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	30,420	2,535												
	教育長	1	5,058	教育公務員	3	11,184	3,728												
	議会議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	2,170	合計	194	650,843	3,355												
	議会議員	16	2,020	ラスバイレス指数			100.8												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(※2)
	(3) 介護保険特別会計		(8) 東陽食肉センター特別会計	(10) 山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 八匠水道企業団(水道事業会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(12) 山武郡市広域行政組合(一般会計)	
				(13) 東総衛生組合(一般会計)	
				(14) 山武郡市環境衛生組合(一般会計)	
				(15) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	
				(16) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	
				(17) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	
				(19) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
				(20) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
				(21) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(22) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,385,691	22.8	2,385,691	39.7	普通税	2,385,691	100.0	-	議会費	83,664	0.8	-	83,664	
地方譲与税	180,784	1.7	180,784	3.0	法定普通税	2,385,691	100.0	-	総務費	1,716,477	17.3	52,028	1,589,800	
利子割交付金	7,089	0.1	7,089	0.1	市町村民税	1,011,252	42.4	-	民生費	2,401,577	24.2	9,239	1,393,028	
配当割交付金	2,767	0.0	2,767	0.0	個人均等割	33,910	1.4	-	衛生費	1,311,998	13.2	10,585	1,279,290	
株式等譲渡所得割交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	所得割	848,371	35.6	-	労働費	18,021	0.2	-	4	
地方消費税交付金	221,800	2.1	221,800	3.7	法人均等割	54,000	2.3	-	農林水産業費	494,110	5.0	172,391	383,663	
ゴルフ場利用税交付金	24,280	0.2	24,280	0.4	法人税割	74,971	3.1	-	商工費	47,414	0.5	1,446	42,544	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,160,680	48.7	-	土木費	706,868	7.1	595,795	324,548	
自動車取得税交付金	59,846	0.6	59,846	1.0	うち純固定資産税	1,158,775	48.6	-	消防費	455,940	4.6	21,052	442,744	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,108	2.1	-	教育費	1,789,794	18.1	834,134	1,011,458	
地方特例交付金	59,816	0.6	59,816	1.0	市町村たばこ税	161,027	6.7	-	災害復旧費	2,424	0.0	-	2,424	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,041	0.3	28,041	0.5	鉦産税	1,624	0.1	-	公債費	880,582	8.9	-	784,522	
減収補填特例交付金	31,775	0.3	31,775	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,122,532	29.9	2,824,314	47.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,824,314	27.0	2,824,314	47.0	目的税	-	-	-	歳出合計	9,908,869	100.0	1,696,670	7,337,689	
特別交付税	298,218	2.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	6,066,119	58.0	5,767,901	95.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	5,697	0.1	5,697	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,757,094	37.9	2,756,539	2,708,676	41.6
分担金・負担金	124,451	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,682,276	17.0	1,605,438	1,587,687	24.4
使用料	33,615	0.3	15,877	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,091,886	11.0	1,027,087	-	-
手数料	12,093	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,194,236	12.1	366,579	336,467	5.2
国庫支出金	1,119,011	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	880,582	8.9	784,522	784,522	12.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,385,691	100.0	-	内 元利償還金	880,582	8.9	784,522	784,522	12.0
都道府県支出金	552,732	5.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	21,934	0.2	9,123	0.2	徴収率	95.5	84.0	96.0	85.5					
寄附金	587	0.0	-	-	現・計	95.4	85.1	96.0	88.1					
繰入金	25,334	0.2	-	-	(%)	95.0	81.2	95.4	81.6					
繰越金	709,611	6.8	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
諸収入	560,103	5.4	212,831	3.5	合計	1,484,268	実質収支	179,525						
地方債	1,221,200	11.7	-	-	病院	558,143	再差引収支	126,642						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	90,706	加入世帯数(世帯)	5,193						
うち臨時財政対策債	500,000	4.8	-	-	下水道	43,905	被保険者数(人)	10,282						
歳入合計	10,452,487	100.0	6,011,429	100.0	と畜場	390	被保険者	83						
					国民健康保険	232,351	1人当り	93						
					その他	558,773	保険給付費	212						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,658人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	66.91k㎡	連結実質赤字比率	-%
人口密度	10,452.487/千円	実質公債費比率	12.0%
総人口	9,908,869千円	将来負担比率	55.4%
総面積	473,216千円		
支取	6,005,299千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	10,222,551千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

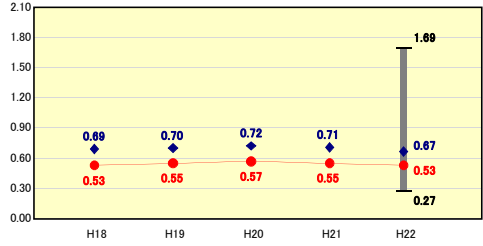
財政力

財政力指数 **[0.53]**

類似団体内順位 98/139 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

人口の減少傾向や全国平均を上回る高齢化率(平成23年4月1日現在28.17%)に加え、町内を中心とする産業が少ないため、財政基盤が弱く類似団体平均を0.14ポイント下回っている。町税等の滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組み、退職職員の補充抑制、事務事業の必要性、優先度、規模等についての見直しを行い、第1次総合計画、集中改革プランに沿った計画的な事業展開を実施することにより、行政の効率化に務め財政の健全化を図る。



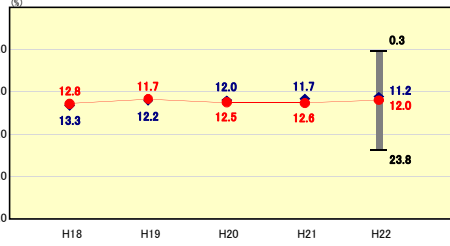
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.0%]**

類似団体内順位 75/139 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント上回っている。今後、小学校屋内運動場改築事業、河川の橋架架替事業、道路改良事業などの大型建設事業の起債の償還により上昇していくことが見込まれる。普通交付税措置や地方債の償還費等に充当可能な特定の歳入となるような財源措置の見込める事業の選択を行い、実質公債費比率の上昇を極力抑えるよう努める。



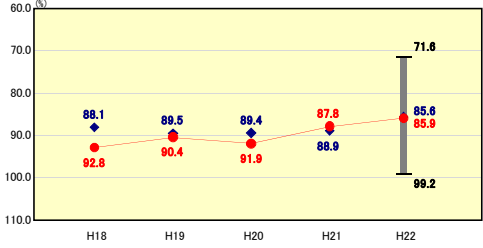
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.9%]**

類似団体内順位 72/139 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

平成21年度と比較して1.9ポイント減少しているものの類似団体平均を0.3ポイント上回った。退職職員の補充抑制による人件費や、償還終了などにより一部事務組合に対する負担金は減少したものの、航空機の騒音に対するものなど補助費等では類似団体平均と比較して大きく上回っている。地域の特殊性ということも考慮しなければならないが、今後は、更なる内部管理的経費の抑制、補助金交付事業の見直しや一部事務組合に対する効率的な運営の促進・精査を行い、経常経費の一層の節減合理化に努める。



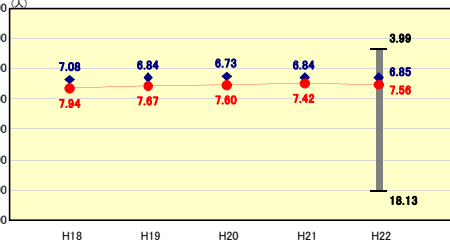
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.56人]**

類似団体内順位 98/139 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を0.71ポイント上回っている。平成21年度と比較すると0.14ポイント下回っているが、今後も定員適正化計画や集中改革プランに基づき、職員数を抑制しつつ年齢階層の不均衡は正や組織の適正配置を考慮しながら適正化を図っていく。



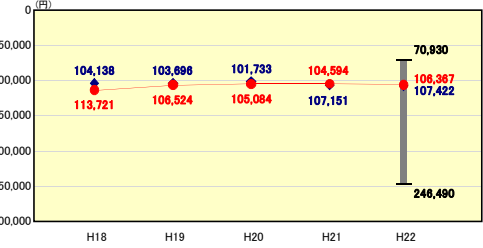
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,367円]**

類似団体内順位 77/139 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を僅かに(1,055円)下回った。主な要因としては、民間でも実施可能な部分について委託化を推進したことなどから人件費に係るコストの低減が図られたためである。平成21年度と比較すると1,773円増額となったものの、全国市町村平均や千葉県市町村平均についても下回っている。今後は、義務的経費を更に抑制するため、時間外勤務手当の縮減、適正な給与改定、新規職員採用の抑制や事務の効率化を図りコスト低減に努める。



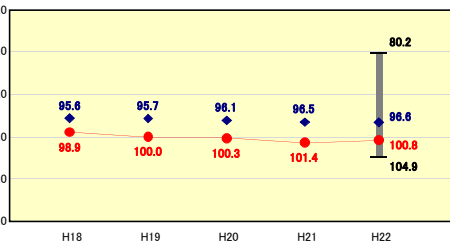
給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[100.8]**

類似団体内順位 129/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を4.2ポイント上回っている上、前年度と比較して0.6ポイント減少している。税務職の人事異動によるもので、人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、集中改革プランに沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。



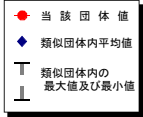
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

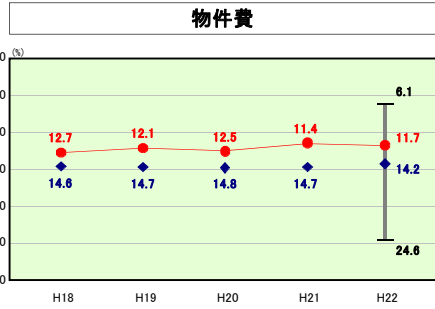
千葉県横芝光町

経常収支比率の分析

人口	25,658人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	66.91km ²		実績公債費比率	12.0%
入出総額	10,452,487千円		実収支比率	55.4%
歳入総額	9,908,869千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
歳出総額	473,216千円			
実収支	6,605,299千円			
標準財政規模	10,222,551千円			

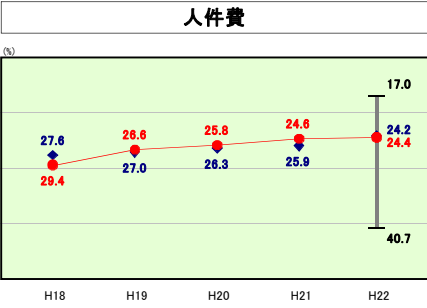


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



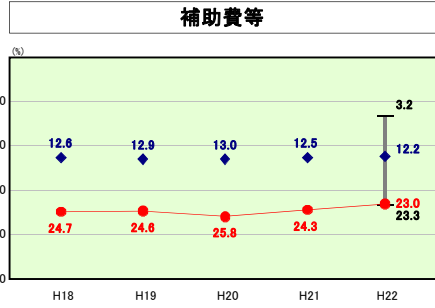
物件費の分析欄

類似団体平均を2.5ポイント下回っており、平成21年度と比較すると0.3ポイントの増加となった。今後も、臨時職員の見直し、施設の維持・管理経費の抑制等、経常的経費の節減に努める。



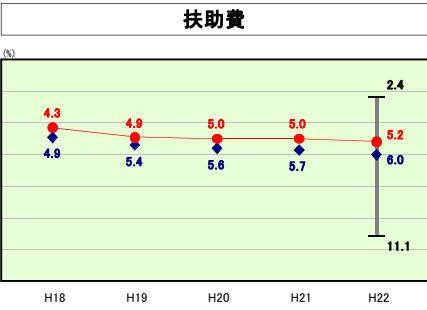
人件費の分析欄

平成21年度と比較すると0.2ポイントの減少となったものの、類似団体平均を0.2ポイントと僅かに上回った。東日本大震災に係る対応など上昇要因はあったものの定員適正化計画や集中改革プランに掲げている定員管理の適正化、給与の適正化など人件費の上昇抑制に努めた結果ほぼ横ばいとなった。



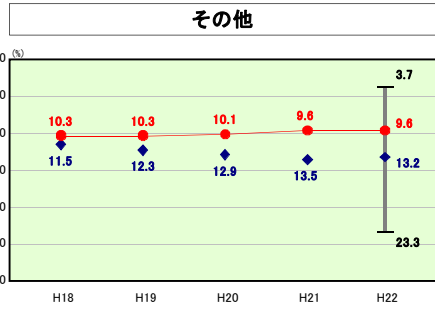
補助費等の分析欄

類似団体平均を10.8ポイントと大きく上回っている。航空機騒音防止対策事業の実施地域といった特殊要因があることや、地域の医療ニーズに応えるため町立病院を経営しており、一般会計から病院事業会計への繰出金が必要で補助費として計上されていることも一つの要因である。平成21年度と比較すると1.3ポイント下回っているが、今後各種団体への運営的な補助金においては、事業の収支状況や運営状況を把握したうえで補助の効果性を検証し制度の見直しを行う方針である。



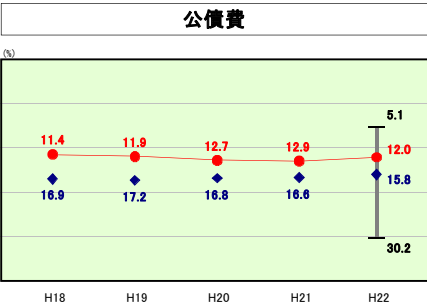
扶助費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント下回ってはいるが、平成18年以降僅かではあるが増加傾向にある。小学校6年生までの医療費無料化、特定疾患見舞金支給事業など町独自の施策や高齢化率が高いこと、また、景気低迷による経済状況を鑑みると、今後は増大する傾向にある。



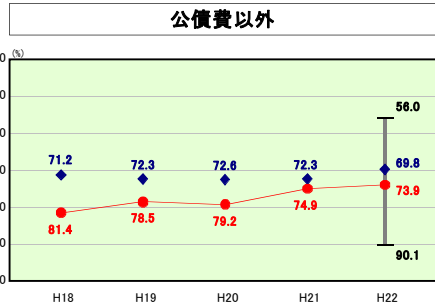
その他の分析欄

類似団体平均を3.6ポイント下回ってはいるが、その多くを繰出金が占めている。中でも国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が大きく、赤字補てん的な要素が大きい。制度を踏まえ、今後も特別会計の運営状況を把握し、国民健康保険税や各種保険料の確保や経費節減に努め、普通会計の負担縮減を図っていく。



公債費の分析欄

類似団体平均を3.8ポイント下回ってはいるが、小学校屋内運動場改築事業、河川の橋梁架替事業、道路改良事業などの市町村合併に絡む大型建設事業の実施により地方債償還額が上昇傾向となることが予測される。今後も合併特例事業等の新規地方債発行が見込まれていることから、事業の投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行額を極力抑え、現在高の上昇を抑制するよう努める。



公債費以外の分析欄

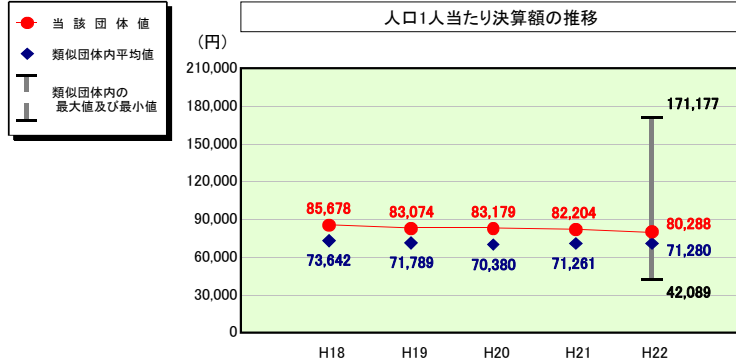
人件費や補助費等が減少してきたため比率は改善傾向であるが、類似団体と比較すると4.1ポイント上回っている。補助費等は航空機騒音防止対策事業を行っていることや、町立病院を経営していることなど特殊要因があり比率は高くなっている。扶助費は、類似団体平均を下回っているものの増加傾向であり今後も増大が見込まれる。今後は更なる内部管理的経費の抑制や補助金交付事業の見直し等を行い、経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県横芝光町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



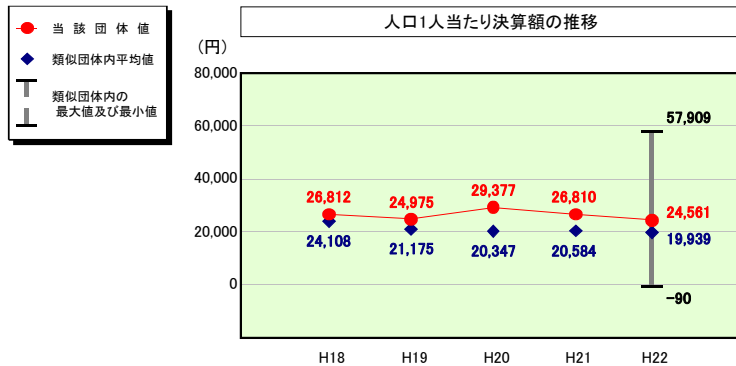
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,682,276	65,565	60,846	7.8
賃金(物件費)	32,289	1,258	5,104	▲75.4
一部事務組合負担金(補助費等)	393,859	15,350	7,417	107.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,957	3,935	3,065	28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,506	2,280	1,275	78.8
▲退職金	▲207,855	▲8,101	▲6,602	22.7
合計	2,060,032	80,288	71,280	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	6.85	0.71
ラスパイレース指数	100.8	96.6	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

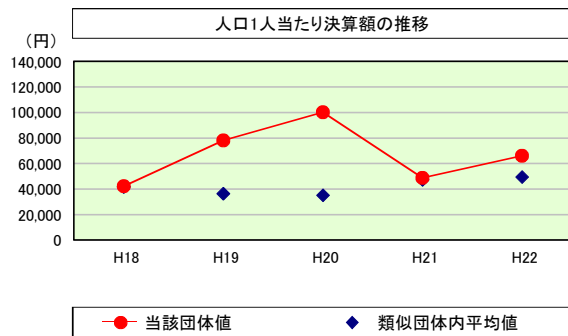


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	880,582	34,320	36,916	▲7.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,050	6,744	10,639	▲36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	218,921	8,532	3,546	140.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲96,061	▲3,744	▲3,506	6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲546,308	▲21,292	▲29,298	▲27.3
合計	630,184	24,561	19,939	23.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

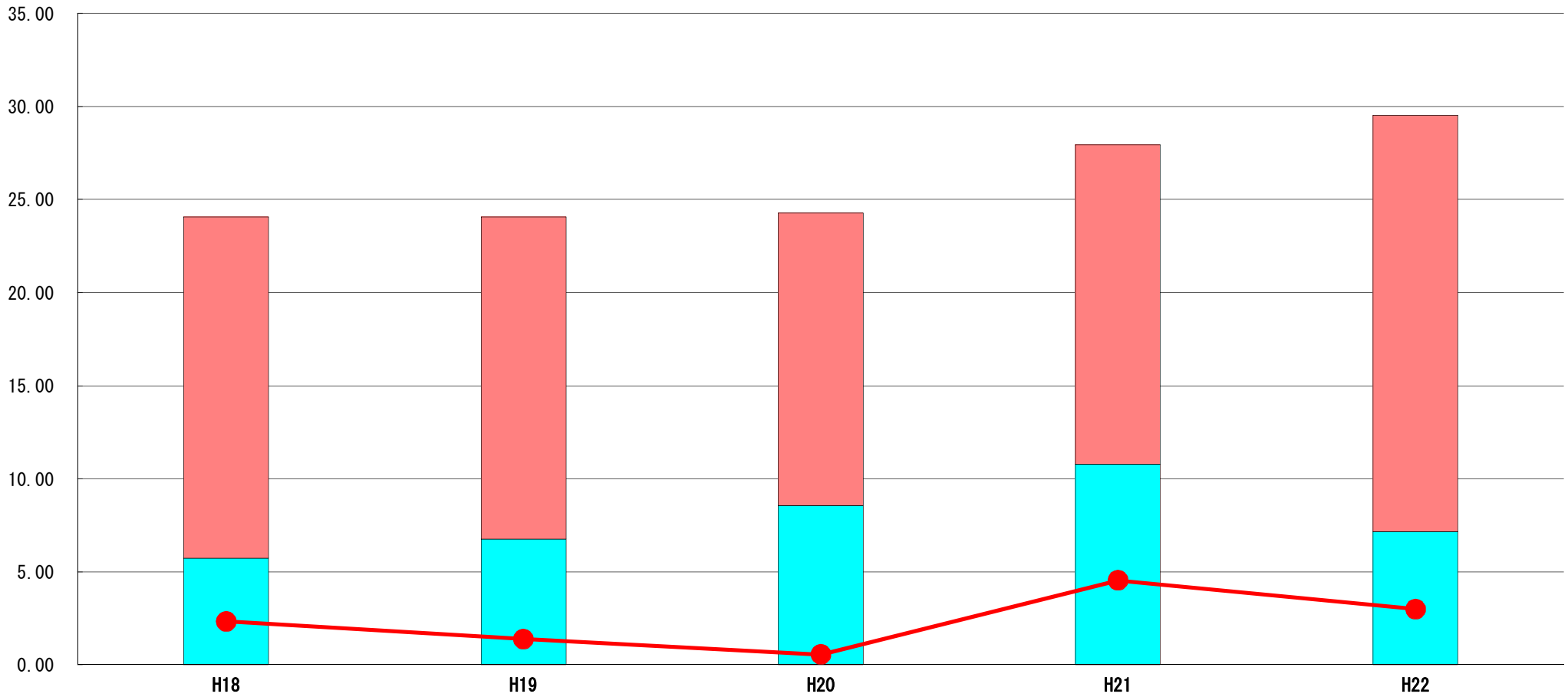
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,117,058	42,255	▲45.4	41,759	▲21.8	▲23.6
うち単独分	885,777	33,506	▲50.1	25,833	▲25.8	▲24.3
H19	2,046,885	78,069	84.8	36,358	▲12.9	97.7
うち単独分	1,390,869	53,048	58.3	21,039	▲18.6	76.9
H20	2,608,626	100,193	28.3	35,141	▲3.3	31.6
うち単独分	1,495,469	57,439	8.3	20,483	▲2.6	10.9
H21	1,261,522	48,753	▲51.3	47,258	34.5	▲85.8
うち単独分	909,077	35,132	▲38.8	27,842	35.9	▲74.7
H22	1,696,670	66,126	35.6	49,426	4.6	31.0
うち単独分	1,046,675	40,793	16.1	26,568	▲4.6	20.7
過去5年間平均	1,746,152	67,079	10.4	41,988	0.2	10.2
うち単独分	1,145,573	43,984	▲1.2	24,353	▲3.1	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成22年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.33	17.29	15.73	17.15	22.36
 実質収支額		5.73	6.77	8.55	10.78	7.16
 実質単年度収支		2.33	1.38	0.56	4.54	3.00

分析欄

<財政調整基金残高>

年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政運営に資するため財政調整基金を増額した。
 (H18末残高:1,029,113千円) (H19末残高:1,030,165千円) (H20末残高:950,489千円)
 (H21末残高:1,075,450千円) (H22末残高:1,476,670千円)

<実質収支>

決算として黒字であり概ね良好な財政運営となっている。
 (H18:321,961千円) (H19:403,391千円) (H20:516,767千円)
 (H21:676,227千円) (H22:473,216千円)

<実質単年度収支>

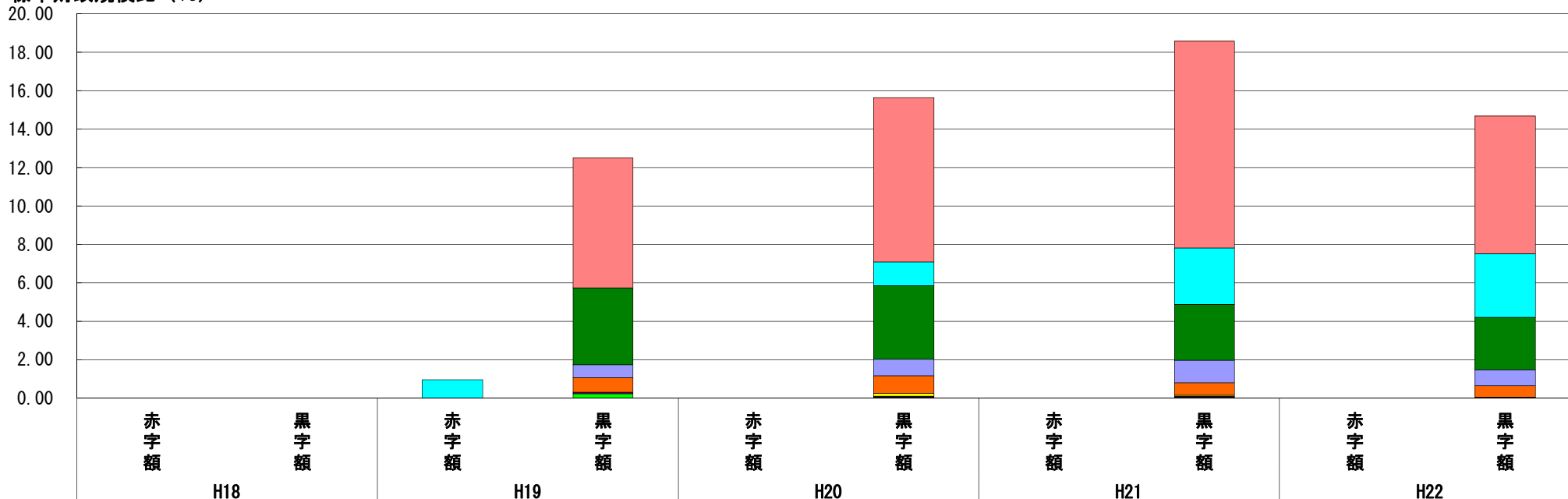
決算として黒字であり概ね良好な財政運営となっている。
 (H18:130,986千円) (H19:82,482千円) (H20:33,700千円)
 (H21:284,421千円) (H22:198,209千円)

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.77	8.55	10.78	7.16
病院事業会計		-	▲ 0.95	1.25	2.93	3.30
国民健康保険特別会計		-	4.00	3.82	2.91	2.72
東陽食肉センター特別会計		-	0.67	0.86	1.17	0.85
介護保険特別会計		-	0.75	0.91	0.64	0.59
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.17	0.06	0.03
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.04	0.04	0.02
老人保健特別会計		-	0.24	0.05	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

H19において病院事業会計に赤字額が発生した以後は赤字となっていない。H20以降は概ね良好な財政運営となっている。

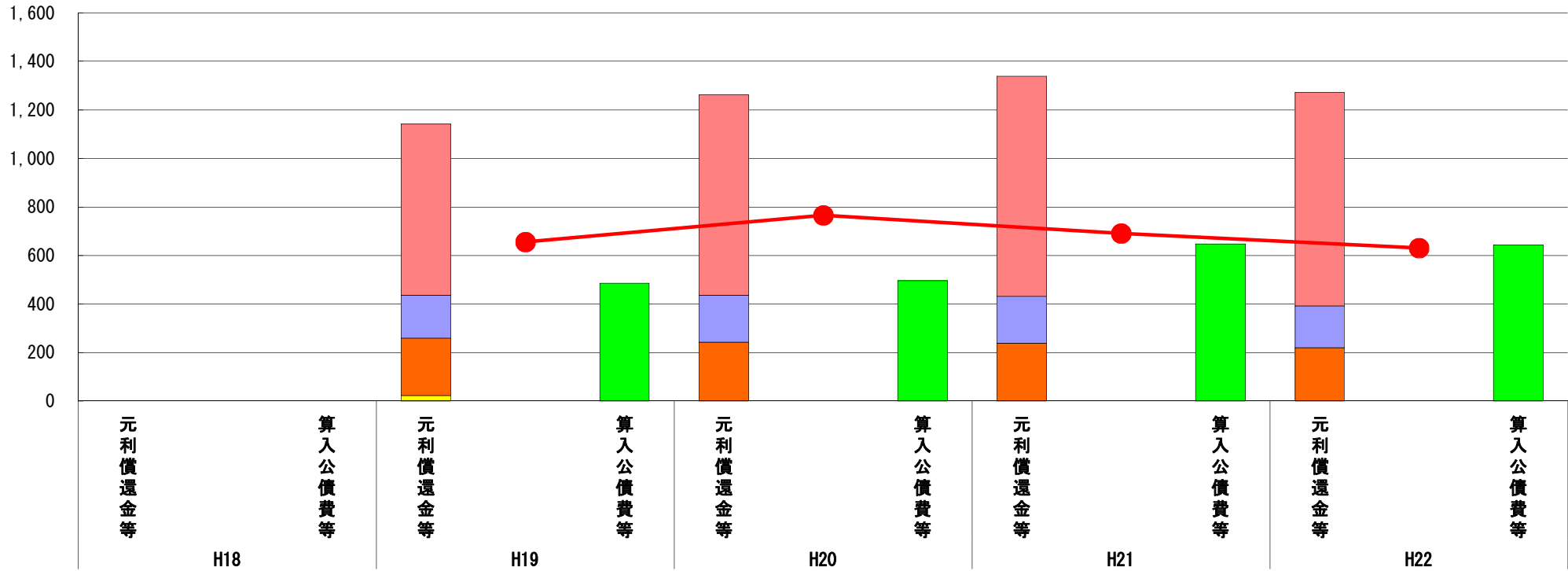
<一般会計実質収支額>
 (H19: 403,391千円) (H20: 516,767千円) (H21: 676,227千円) (H22: 473,216千円)
 <病院事業会計資金不足・剰余額>
 (H19: △56,682千円) (H20: 75,378千円) (H21: 183,460千円) (H22: 217,805千円)
 <国民健康保険特別会計実質収支額>
 (H19: 238,659千円) (H20: 231,004千円) (H21: 182,518千円) (H22: 179,525千円)
 <東陽食肉センター特別会計資金不足・剰余額>
 (H19: 39,758千円) (H20: 51,939千円) (H21: 73,402千円) (H22: 56,216千円)
 <介護保険特別会計実質収支額>
 (H19: 44,507千円) (H20: 54,778千円) (H21: 40,165千円) (H22: 39,198千円)
 <後期高齢者医療特別会計実質収支額>
 (H20: 10,391千円) (H21: 4,025千円) (H22: 1,845千円)
 <農業集落排水特別会計資金不足・剰余額>
 (H19: 4,904千円) (H20: 2,509千円) (H21: 2,496千円) (H22: 1,397千円)
 <老人保健特別会計>
 (H19: 14,384千円) (H20: 3,072千円) (H21: 4,018千円) (H22: 0千円)

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県横芝光町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	705	826	906	881	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	176	193	194	173	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	237	242	238	219	
	債務負担行為に基づく支出額	-	23	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	485	495	647	643	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	656	766	691	630	

分析欄

一般公共事業債や一般単独事業債では償還が終了したことにより件数が減となり元利償還金が減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では、病院事業会計、農業集落排水事業会計とも繰入金が減額となったことにより減少した。また、組合等が起こした地方債の元利償還金の対する負担金等では、償還終了により件数が減となったことなどにより減少となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

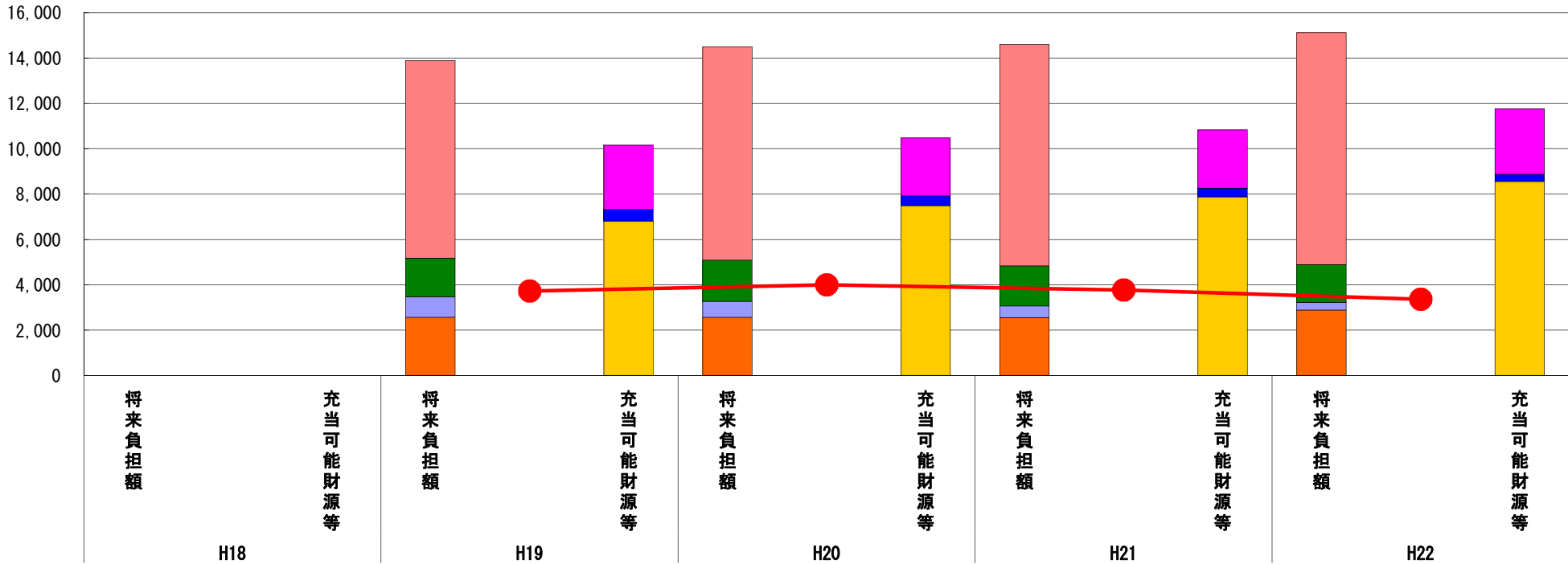
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県横芝光町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,708	9,399	9,745	10,223	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,686	1,826	1,781	1,661	
	組合等負担等見込額	-	920	699	520	340	
	退職手当負担見込額	-	2,561	2,565	2,535	2,883	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,836	2,576	2,554	2,882	
	充当可能特定歳入	-	514	432	390	307	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,809	7,478	7,877	8,559	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,717	4,004	3,761	3,358	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は市町村合併関連事業などの増額により増加傾向であるが、組合等の負担見込額は償還終了などにより減少してきていることや、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額が増加していることから比率は改善傾向である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。